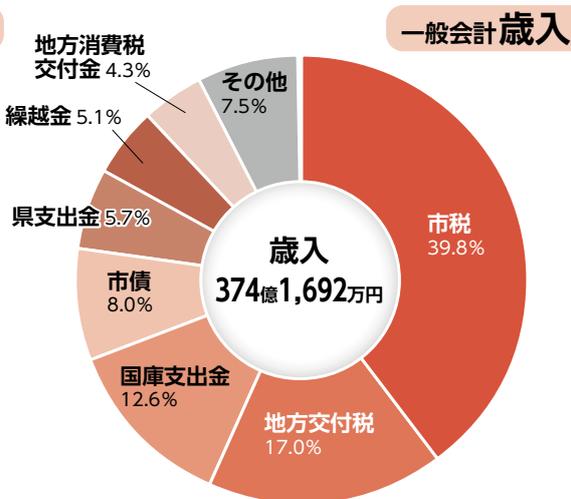
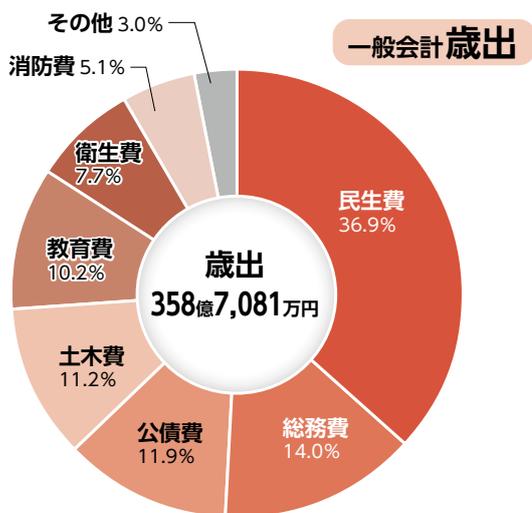




認定

歳出 358億7,081万円



一般会計決算目的別歳出内訳表

区分	使 用 道	金額 (千円)	総額に対する割合 (%)	前年度比 (%)	住民一人当り額 (円)
議 会 費	議会運営等	300,147	0.8	△5.5	2,521
総 務 費	庁舎や職員の管理費、財政、徴税、選挙等	5,006,802	14.0	△0.7	42,057
民 生 費	福祉、高齢者福祉、国民年金、子育て等	13,243,510	36.9	2.7	111,245
衛 生 費	健康増進、ごみ処理、環境衛生等	2,773,291	7.7	△6.9	23,296
労 働 費	雇用促進、勤労者支援等	83,159	0.2	△4.5	699
農林水産業費	農業、土地改良等	334,373	0.9	△28.5	2,809
商 工 費	商工業、観光振興等	395,058	1.1	△45.5	3,318
土 木 費	道路、公園、区画整理事業等	4,018,253	11.2	4.0	33,753
消 防 費	火災、風水害等	1,807,192	5.1	△0.6	15,180
教 育 費	学校教育、社会教育、スポーツ振興等	3,642,928	10.2	△7.1	30,600
公 債 費	市債などの返済金	4,266,104	11.9	9.3	35,835
合 計		35,870,817	100.0	△0.4	301,314

9月定例会は、9月4日から9月26日までの23日間の会期で開催されました。今定例会では初日に、「平成29年度鴻巣市一般会計補正予算(第3号)」「平成28年度鴻巣市一般会計決算認定について」など16議案が上程され、いずれも原案のとおり可決・認定しました。また、議員提出議案として1議案が上程され、原案のとおり可決しました。

平成28年度 決算を

一般会計 歳入 374億1,692万円

政策と主な事業

金額(千円)

①安全・安心でゆったりと暮らせるまちづくり

鴻巣行田北本環境資源組合負担金	180,158
コウノトリの里づくり事業	4,188
ふるさと総合緑道整備事業	2,260

⑤いきいきと個性かがやく活力あるまちづくり

多面的機能支払交付金事業	33,775
観光振興事業（鴻巣御殿模型制作等）	16,316

②すべての人が健やかで思いやりのあるまちづくり

放課後児童クラブ整備事業	65,071
健康ウォーキングポイント事業	20,956
民間放課後児童クラブ施設整備事業	19,722

⑥市民協働のまちづくり

本町コミュニティセンター管理運営事業	42,801
集会所建設等補助事業	31,138

③心ゆたかでときめきのあるまちづくり

小学校施設改修事業	274,088
中学校施設改修事業	128,628
放課後子ども教室推進事業	13,139

⑦スリムで効率的な行政経営によるまちづくり

本庁舎改修事業	657,678
ふるさと納税促進事業	10,598

④利便性が高くうるおいのあるまちづくり

鴻巣駅東口駅通り地区市街地再開発事業	449,690
三谷橋大間線（2期工事）整備事業	96,766
駅施設等維持管理事業	29,482

○その他

定住促進事業 （三世代住宅取得等補助金、結婚新生活支援補助金等）	4,421
婚活支援事業	2,463

(単位：%)

指標の名称	平成28年度			平成27年度
	早期健全化基準	鴻巣の比率	県内市町村平均比率	鴻巣の比率
実質赤字比率（一般会計などの赤字の大きさ）	12.16	—	—	—
連結実質赤字比率（市全体の赤字の大きさ）	17.16	—	—	—
実質公債費比率（借入金などのその年の返済額の大きさ）	25.0	3.7	4.6	3.5
将来負担比率（借入金の残高など今後支払わなければならない負債の大きさ）	350.0	20.4	20.1	26.5

財政健全化判断比率
平成28年度決算に基づく財政健全化判断比率は、早期健全化基準以内であり、財政の適正運営が行われました。
※赤字でない場合「—」で表示

決算 地方創生加速化交付金

問 地方創生加速化交付金と健康ウォーキングポイント事業との関連性は。

答 本交付金を活用して、本市と商工会との官民連携事業である地域情報ポータルサイトである「このす広場」を開設しました。これは地域の商店の情報、地域で活動するサークル・団体などの情報、子育て情報など、地域に密着した情報サイトを目指しています。このサイトと健康ウォーキングポイント事業を連携させて、歩数ポイントにより地域の商店の商品と交換できるなど、地域の商店の活性化とウォーキングへの意欲向上を図っています。

決算 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費

問 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金を使った具体的な取組は。

答 国から3点の対策を講ずることを指示されています。①個人番号利用事務で使用するコンピューター端末から情報を持ち出せない設定にすること。②個人番号利用事務で使用するコンピューター端末の認証方法

は、2つの要素による認証であること。③自治体間を結ぶ専用のネットワークであるL2WAN（総合行政ネットワーク）接続系とインターネット接続系を分離すること。この対策で、ウイルス感染のリスクが減り、セキュリティレベルが向上しました。

決算 第二庁舎維持管理事業

問 第二庁舎維持管理事業の今後の方針は。

答 第二庁舎は、旧耐震基準の建築物であり、耐震補強工事が未施工、さらに空調や排水設備の不具合、漏水による停電等の問題があるため、庁内検討委員会で、今後の対応を検討し、できる限り早く意思決定をしたいと考えています。

決算 ふるさと納税促進事業

問 ふるさと納税促進事業の歳入と歳出における本市への影響は。

答 市民から他市へのふるさと寄附額は約6467万円、これに市民税減少にかかる普通交付税措置として75%分を計上した本市の影響額は約1616万円です。ふるさと納税の歳入が約1195万円ですので、約421万円のマイナスとなります。

決算 高崎線輸送力増強推進協議会事業

問 8市2町で組織されている高崎線輸送力増強推進協議会事業において、JR東日本に対する要望内容は。

答 混雑緩和の要望を行い、湘南新宿ラインや上野東京ラインが開業しました。今後、ホームドアの設置や早朝の駅無人化に対し人員の配置を希望するなど協議会で意見を統一しながらJR東日本に要望をしていきます。

決算 道の駅整備事業

問 道の駅整備事業について、地域の産物を直売するなど供給体制に係る具体的な考えは。

答 基本計画策定の終了後、管理運営計画を策定します。その中で道の駅における農産物や商工、観光を具体的にどうするのか、また、何年前から準備する必要があるかなどを検討していきます。

決算 生活困窮者自立支援事業の内容は

問 自立相談支援事業とは。

答 生活困窮者自立支援センターにおいて、生活に困っている人の相談

を受ける事業です。

問 学習支援事業とは。

答 生活保護世帯の中学1年生から3年生までの生徒と、生活困窮者と児童扶養手当受給世帯の中学3年生に学習支援をしています。鴻巣地域と吹上地域で昨年度は月2回、本年度は週1回行っています。

問 住居確保給付金とは。

答 離職によって住居を失う、または、そのおそれのある人を対象に住宅費を支給するものです。

決算 こんにちは赤ちゃん事業

問 自宅へ訪問して、赤ちゃんとお母さんの状態をきちんと把握する重要な産後ケアのひとつだと思いが、平成28年度の状況は。

答 740人の赤ちゃんを対象に生後1カ月程度で訪問した新生児訪問件数が386件。生後4カ月程度で、新生児訪問に行けなかった赤ちゃんのところへ「こんにちは赤ちゃん事業」として訪問した件数が310件となっています。

問 訪問件数が対象者すべてになっていないが、その後の対応は。

答 28年度は未訪問者数が44件あり、そのうち拒否件数が17件でしたが、再度訪問をしたり、保健センターと

連携を取り、4カ月健診等の機会に確認をとっています。



決算 国民健康保険事業

問 特定健康診査の受診率について県内での本市の位置は。

答 埼玉県内市の順位は、平成27年度が上から8番目、28年度が9番目となっております。

問 保険税が収められなくなって保険証が一時ストップされるケースがあると思うが、保険証をとめ置いている状況はあるか。

答 短期被保険者については、28年度の対象世帯数が270世帯となっており、このうち分割納付などを行っている110世帯については、4カ月の短期被保険者証を直接郵送しており、残りの160世帯は納税相談をして、交付しています。

決算 介護保険特別会計

問 介護保険給付費準備基金積立金について、積み立てる理由は。

答 介護保険事業計画は3年を1サイクルとしてつくられ、保険料と保険給付のバランスをとり、収入と支出を調整していくこととなります。余った保険料は準備基金に積み立てます。積み立てた準備基金は、現在策定している次の第7期介護保険事業計画の中で勘案して、保険料を設定したいと考えています。

決算 広田中央特定土地区画整理事業

問 平成29年3月末時点で進捗率が79%ということだが、32年度で完了する見込みなのか。

答 32年度の完了を予定していますが、換地処分後の清算金の徴収及び交付の事務があります。10年での分割納付を希望する地権者も予想されますので、事業完了が遅延する場合があります。

問 地権者の同意が得られない場合、どのように対応するのか。

答 市としては、各地権者の同意を得て施行したいと考えています。同意が得られない場合、一般的な例になります。土地区画整理法に基づいて施行者が直接実施する手法もあります。

決算 未来議会開催事業

問 市内の中学生が、未来議会に参加しているが、どのような効果があったのか。また、その後の検証は。

答 未来議会は、議会を通して、ふるさと鴻巣への愛着、関心を深めてもらうことを目的に、平成15年度から開催し、28年度で11回目になります。市では、子どもたちの身近な問題に関する質問や意見を聞いて、市政を推進する上で大いに参考になっています。参加した中学生は、議会の仕組みや市政に関すること、身近な問題への関心などが深まるとともに、この経験が自信につながっていると考えます。また、その後については、生徒会で情報共有をして生徒会の運営に生かしている、学校便りや学校のホームページ等で紹介をしている、などの話を聞いています。

決算 ひな人形の街鴻巣PR促進事業

問 鴻巣びつくりひな祭りのこれまでの状況と、今後の方向性は。

答 平成26年度市役所での開催時の入場者数は約10万人でしたが、27年度からメイン会場をエルミここのす

に変更したところ約35万6000人に増加しました。28年度は約4万8000人とさらにふえ、サテライト会場は、コスモスアリーナふきあげに続き、吹上生涯学習センターが新たに加わり5カ所となり、全体の観光客数も増加しています。今後は、好評を博している竹雛の数をふやすことや吹上のサテライト会場2カ所でも物販等ができるように工夫し、さまざまな取組を行います。また、メディアを有効活用するとともに、一日中市内で観光や散策をしていたくことで、経済効果も図っていきたいと考えています。

決算 商工業振興費補助金

問 ここのす花火大会にいくら支出しているのか。

答 平成28年度の花火大会の補助金は、300万円を交付しました。27年度は合併10周年記念で100万円を増額し、400万円を交付しました。

条例の制定 農業委員・推進委員の定数を定める条例

問 農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数の根拠は。

答 農業委員会等に関する法律の改正により、農業委員の推薦募集から

任命までの事務は、市長が行います。推進委員の推薦募集から委嘱までの事務は、農業委員会が行うことになりました。また、この法律の規定により、推進委員の担当する区域は、

農業委員会で決定し、担当する区域を単位として推進委員を募集します。平成29年8月に開催された農業委員会の総会において、推進委員の12の担当区域が決定され、併せて、推進委員の定数を22人としました。また、農業委員の定数は、会長1人を除き、推進委員の担当区域12区域に農業委員を選任後に1人ずつ割り当て、農業委員と推進委員が連携して効率的な活動を行うことができる13人となりました。今回の改正により、推進委員が現場活動を行い、しっかりと農地を見回ることになります。また、農業委員も、自分の担当する区域等の現場に出て、推進委員と一緒に農地を見回ることや、推進委員も定例会等に出席し、自分の担当区域の案件について意見を述べるができるなど、両者の連携が可能になります。

条例の一部改正

配偶者特別控除の見直しに伴う一部改正

改正による税収の見込みは。

配偶者特別控除対象者は約3000

人で、約3000万円の減収になります。高所得の対象者は約600人から約700人で、約1000万円の増収になります。よって、その差額の約2000万円が減収になります。

平成31年1月1日から施行されるが、配偶者特別控除の対象となる年度はいつになるのか。

住民税は、翌年度課税ですので、30年1月1日から12月31日までの所得に対して、31年度課税するものに適用します。

改正内容の周知方法は。

広報やホームページを活用し、わかりやすくお知らせします。

補正予算

定住促進事業

定住促進事業の効果的な施策は。例えば市内に親世代が住んでいて、子世代が市外、県外に転出している場合、市内で一緒に住むように親世代から子世代へ働きかけることが重要であり、効果的な施策と考えています。今後とも、よりよいPR方法を検討し、定住促進事業を行っていきたいと考えています。

補正予算

地域医療体制整備基金積立金

総合病院誘致のため地域医療体

整備基金積立金は、どの程度必要か。また、県の第7次地域保健医療計画のスケジュールと医師会との連絡調整は。

積立額は、県の第7次地域保健医療計画の状況や今後の動向を見据えながら考えていきます。計画策定のスケジュールとしては、現在、地域保健医療計画等推進協議会が開催されているところです。その後、関係団体や市町村への照会、県議会9月定例会における行政報告、パブリックコメント、年が明けて医療審議会の諮問、県議会への議案上程等を経て、来年度に公表予定と聞いています。医師会との連絡調整は、第7次地域保健医療計画のパブリックコメント等を精査したうえで、関係部と協議しながら医師会と調整を図りたいと考えています。

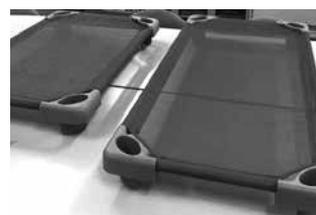
補正予算

ひなちゃん子育て応援基金で午睡ベッド導入

土曜保育を行っている2カ所へ60台で間に合うのか。また、今後、他の保育所へ拡大していく予定はあるのか。

生し出稼保育所、登戸保育所の利用で一日30人を超えることがなかったため、30台ずつ購入します。ひな

ちゃん子育て応援基金を活用しているため、今後、基金の活用も含めて検討します。



午睡（お昼寝）ベッド

補正予算

児童就学援助事業と生徒就学援助事業

入学前に就学援助金を支給できないと聞いていたが、急いで補正予算で計上する経緯は。来年度からは当初予算に計上するのか。

文部科学省より、要保護児童生徒の保護者に対し、入学前に支給を可能にするようにと通知がありました。また、県から市町村に対し、要保護を含む援助が必要な児童生徒の保護者に対して必要な援助が必要な時期に実施されるよう通知があり、対応を図ったものです。来年度からは当初予算に計上する予定です。

補正予算

施設等維持管理事業の設計委託料

今回、吹上駅自由通路について

緊急性のある部分を補修するとのことだが、今後、長期間にわたり使用できるように対応すべきでは。

答 鉄道の上をまたぐ構築物に対する作業は、作業時間が限定的になります。通常、3、4カ月で完了する工事が1年程度かかる傾向にあります。吹上駅の場合、夜間の作業時間が2時間半から3時間程度と推測されます。昨年度、JR東日本に委託した点検結果でも、予防保全段階との判定があり、大きな劣化は確認されなかったことから、まずは緊急性が高い箇所を速やかに補修していきたいと考えています。

補正予算 都市開発資金貸付金元 金収入

問 2件の貸付金残高は、昨年度末でそれぞれ1億3800万円と4億円あるとのことだが、償還の計画はどうなっているのか。

答 平成19年度に1億8000万円、23年度に5億円を貸し付けしました。19年度の貸付分は、25年3月から償還が始まり、償還回数は30回で、39年9月までの償還期間となっています。23年度の貸付分は、償還回数は40回で、44年2月までの償還計画となっています。それぞれ年2回ず

つの合計3700万円の償還が継続します。

補正予算 多面的機能支払交付金 返還金

○多面的機能支払交付金
農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その維持・発揮を図るための地域活動を支援する交付金

問 具体的にどのような農地法違反で、交付金が返還されたのか。

答 平成27年度に小谷地区の多面的機能支払交付金活動団体が、多面的事業として、遊休農地の解消のためハス等を植えて水生植物園にする事業を行いました。その事業の中で、農地内に木道を設置したことが農地法違反になります。市ではこの団体に対して指導を行い、29年2月に木道が撤去されました。設置にかかった経費56万7785円が返納されるものです。

道路認定 市道H-223号線の 認定

問 この市道は鴻巣市ふるさと総合緑道計画の一環として、免許センターの横から、川に橋を架けて元荒川の左岸側へつなげていくということ

とで、自動車も走行できるように橋の建設を計画している。橋をかけるには相当の費用がかかるため、緑道ということでは歩行者が通れる機能の橋が良いのでは。

答 橋をかける場合、人道橋や自転車が行可能な幅員にした場合でも、それによつて費用が半分、3分の1になることはありません。緑道は、散歩道としての機能を持っていますが、基本計画では多様な機能を持たせて整備を進めていくと記載しています。単に人と自転車だけでなく、緊急車両等の通行も想定して、多様な機能を持った道路として整備したいと考えています。

問 橋をかける場所の選択理由は。

答 平成23年度に合併前の市町で策定した計画を統合し、鴻巣市ふるさと総合緑道計画としました。この場所に橋りようをかけ、ネットワークを組んでいる背景として、県道の三谷橋のかけ替えの際、地元から側道橋を残してもらいたいとの要望がありました。県で調査した結果、老朽化等もあり側道橋を撤去しました。その後、地元から橋設置の要望があり、三谷橋から郷地橋までの距離が1・5キロメートルある中で、どの場所に橋を設置するか、基本計

画と合わせて位置を決定した経緯があります。元荒川については、右岸側に健康づくりの拠点としての陸上競技場、防災拠点としての市役所及び小学校があること、左岸側は集落があり、三谷橋または郷地橋を通らないと右岸側にアクセスできないことを考慮し、架設位置を選定しました。

問 この路線の整備に対して、国及び県の補助金が交付されるのか。

答 市単独の財源の整備を予定しています。県からの補助金は、ありません。国の補助金は、幹線道路と比較して車両が走行する機能としての規格が低い場合には、交付を受けることが難しいです。



市道H-223号線